

Style of Work

vol. 59

事務所探訪

取材・文 / 佐藤裕子 撮影 / 刑部友康

卓越した訴訟実績を武器にサービスを提供。 専門性と組織力を誇るプロ集団 高橋綜合法律事務所



前列左より、瀧間健治弁護士(55期)、山崎真紀弁護士(52期)、高橋達朗弁護士(35期)、西澤宗英弁護士(青山学院大学教授)、森下真佐哉弁護士(54期)。
後列右より、三浦謙一郎弁護士(60期)、中井宏平弁護士(新60期)、篠原秀太弁護士(新61期)、柴山将一弁護士(新61期)、立元貴紀弁護士(新63期)、多田猛弁護士(新65期)

1989年に前身となる事務所を神谷町(東京都港区)に設立し、今年25年目を迎える高橋綜合法律事務所。概要を、代表の高橋達朗弁護士にうかがった。「当事務所は設立以来、1万件を超える訴訟・交渉案件を手がけてきました。現在も数百件の訴訟案件が係属中で、各弁護士が日本全国飛び回っています」訴訟はまさに弁護士の手腕が問われるものであり、やりがいのある業務だと、高橋弁護士。

「一方、訴訟を回避したい企業に対しては『紛争を未然に防ぐには『仮に紛争に発展した場合、損害拡大をいかに最小限に食い止めるか』といった予防法務の視点からアドバイスを行っています。これも幾多の訴訟や交渉で培ったノウハウがあればこそできることです」

ノウハウの共有化、および各弁護士の能力の引き上げ策として、同事務所ではチーム制を採用。企業法務部を統括する瀧間健治弁護士に詳細を聞いた。

「例えば、企業法務部」の中に、債権回収、建設業界、リース、労働法、知財等、業種や業務内容で分けたチームを置き、その分野に強い弁護士がリーダーと



「仕事はメリハリが必要」と、海外旅行を趣味とする高橋弁護士(右上)。山崎弁護士は3児の母(左上)。「土日は家族のために」という森下弁護士(左下)。瀧間弁護士(右下)のやりがいは「依頼者から感謝されること。高い水準での立証活動ができ、次につながっていくこと」

なって若手を牽引します。そして、チームごとに合議を行うことで、複数の弁護士の見解を基にした最善のアドバイスを、クライアントにスピーディに提示できるのです。チーム制は、いわば、縦の強化の柱となっています」

また、森下真佐哉弁護士が、「もう一つの柱」について語る。「毎月一回、チームを越えて案件を持ち寄り、判例や新法など

の研究を目的とするカンファレンス(事案検討会)を開催しています。これによって、横の強化も図れますので、縦と横の総合的な組織力が強化できている、というわけです」

この組織力こそが、同事務所の強みであると高橋弁護士。「仕事のスタイルについては各弁護士の自由を尊重しています。が、事案対応は常に最大限の品質保持が必要不可欠。それを実

現するためのチーム制であり、カンファレンスです」

山崎真紀弁護士がこう続ける。「我々のモットーは『迅速・正確・丁寧』。これは代表の高橋弁護士が事務所を開設した頃からのもので、今も変わらず標榜しております。いかに正確でよい仕事にしても迅速でなければ役に立たず、また、弁護士がサービス業である以上、クライアントに対する丁寧さも当然前に求められること。もちろん、矛盾し合う側面もありますが、これらを整合させて実現せよというのが、代表的考え方。現在のように入社者の数が増える以前から、これを徹底してきた。ボスの仕事への姿勢と人柄に傾倒し、私たちはここに集まっています」

同事務所を構成する弁護士たちの特徴とその風土を、高橋弁護士に説明いただいた。

「仕事面ではプロ意識が高く、妥協を許さない厳しさを持つ気質の弁護士ばかり。こだわりと熱意をもって成果を出し、クライアントに喜んでいただき、それに生きがいややりがいを感じるタイプですね。ただし、仕事とオフのメリハリは大事。当事



上 / 定期的なカンファレンスは若手弁護士にとって貴重な研鑽の場 右下 / 高橋弁護士の執務室。東京タワーが目に見えるロケーション 左下 / 忘年会での一枚。歴代の社員が一堂に会した

務所では早い時期からワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいますが、仕事と家庭・人生を大事にしながら生きることのできる弁護士が揃っています」

高橋綜合法律事務所では、産休・育休を経て現場復帰する弁護士に説明いただいた。



高橋綜合法律事務所

所在地 / 〒105-6015
東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー15階
TEL / 03-3578-6888(代)

http://www.takahashi-sogo.com/
1989年、前身である「高橋達朗法律事務所」開設。99年、「高橋綜合法律事務所」に改称。現在、弁護士13名(ひまわり基金法律事務所出向者を含む)、スタッフ9名という布陣。総合事務所を標榜しているだけあり、持ち込まれる案件は多岐にわたり、顧問先の業種は大手損害保険会社を筆頭に、リース業、建設業、運輸業、地方自治体、メーカー、情報通信業、商社など様々で、かつ規模としても東証一部上場企業から個人企業までと多彩。また、損害保険会社、教育関係など民間企業出身の弁護士も多数在籍。



上 / 事務所の品質向上のため、情報共有・業務改善を検討するスタッフ主導のプロジェクトチームを置く 下 / スタッフ発案で弁護士の写真を応接室に飾ったり、外部研修への参加なども行う